

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 大 助

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 藤 元 勝 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,948,224	9,841,035	14,953,221
経常利益 (千円)	162,398	137,597	214,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	67,014	70,090	72,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,223	332,188	53,980
純資産額 (千円)	2,400,605	2,104,156	2,436,448
総資産額 (千円)	8,130,276	7,263,538	8,427,157
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.66	6.97	7.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.5	28.0	27.7

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.23	5.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資に足踏みが見られるものの、企業収益の回復や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、米国、欧州では回復の動きが継続し、アジアでも中国において持ち直しの動きがみられたものの、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙結果の影響等により為替相場や株式市場が大きく変動するなど、依然として先行き不透明な状況で推移していると思われます。

このような状況の中、当社グループは、国内事業の再構築と海外事業拡大への体制強化を図り、物造りのネットワークを確立し、顧客の信頼を獲得して、売上拡大、利益率の向上を目指し積極的な営業活動に努めてまいりましたが、主力取扱商品の住設機器や物流機器製品、アミューズメントの売上が減少したことにより、売上高は98億41百万円（前年同四半期109億48百万円）と減収となりました。

営業利益2億23百万円（前年同四半期1億69百万円）は、中国において原価低減、経費削減に取り組み増収となりましたが、経常利益1億37百万円（前年同四半期1億62百万円）は、為替差損等の影響により減益、親会社株主に帰属する四半期純利益70百万円（前年同四半期67百万円）は、事業構造改善費用の発生が少額だったことにより若干の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（合成樹脂成形関連事業）

海外において、新たにフィリピン子会社の売上が増加しましたが、国内において、主力取扱商品の住設機器等やアミューズメントの売上が減少したことや円高による為替レートの影響により、売上高は85億64百万円（前年同四半期91億61百万円）と減収となりました。利益面では、中国において原価低減、経費削減に取り組み、営業利益2億36百万円（前年同四半期1億80百万円）と増益となりました。

（物流機器関連事業）

競合他社との価格競争が続く中、拡販に努め積極的な営業活動を展開してまいりました。売上高は12億76百万円（前年同四半期17億86百万円）と減収となりましたが、円高による原価低減により営業利益19百万円（前年同四半期11百万円の損失）と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は72億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億63百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金が6億9百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料等のたな卸資産が1億36百万円減少、流動資産のその他が1億35百万円減少、機械装置及び運搬具が1億5百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は51億59百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億31百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億24百万円減少、流動負債のその他が1億95百万円減少長期借入金1億69百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は21億4百万円となり前連結会計年度末と比べ3億32百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が70百万増加、為替換算調整勘定が3億84百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		10,171,797		927,623		785,132

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,037,000	10,037	
単元未満株式	普通株式 12,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,037	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式925株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	122,000		122,000	1.20
計		122,000		122,000	1.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,282	1,523,631
受取手形及び売掛金	3,167,533	2,557,841
商品及び製品	478,903	425,819
仕掛品	213,468	163,441
原材料及び貯蔵品	296,750	263,639
その他	294,791	159,052
流動資産合計	6,033,731	5,093,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	468,266	407,780
機械装置及び運搬具（純額）	670,305	565,153
土地	624,584	624,584
リース資産（純額）	100,520	86,802
建設仮勘定	5,153	5,167
その他（純額）	84,955	66,680
有形固定資産合計	1,953,785	1,756,168
無形固定資産		
のれん	184,027	156,423
その他	17,988	27,888
無形固定資産合計	202,016	184,311
投資その他の資産		
投資有価証券	47,645	52,999
その他	192,972	179,463
貸倒引当金	2,994	2,830
投資その他の資産合計	237,623	229,632
固定資産合計	2,393,425	2,170,112
資産合計	8,427,157	7,263,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,638,424	2,113,544
短期借入金	957,416	1,021,105
未払法人税等	12,398	24,901
賞与引当金	32,300	12,594
その他	515,705	319,725
流動負債合計	4,156,245	3,491,871
固定負債		
長期借入金	1,645,020	1,475,926
退職給付に係る負債	71,785	76,491
その他	117,656	115,093
固定負債合計	1,834,463	1,667,511
負債合計	5,990,709	5,159,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	339,239	409,329
自己株式	22,899	23,002
株主資本合計	2,029,136	2,099,122

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,539	4,638
繰延ヘッジ損益	890	2,320
為替換算調整勘定	313,022	71,640
退職給付に係る調整累計額	6,446	1,881
その他の包括利益累計額合計	307,225	66,563
非支配株主持分	100,086	71,597
純資産合計	2,436,448	2,104,156
負債純資産合計	8,427,157	7,263,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,948,224	9,841,035
売上原価	9,598,471	8,333,136
売上総利益	1,349,753	1,507,898
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	179,910	217,563
給料及び賞与	424,131	455,653
退職給付費用	23,009	38,780
貸倒引当金繰入額又は戻入額()	1,009	-
その他	554,683	572,187
販売費及び一般管理費合計	1,180,726	1,284,184
営業利益	169,026	223,714
営業外収益		
受取利息	1,525	2,153
受取配当金	423	499
為替差益	8,236	-
受取手数料	15,149	5,033
受取賃貸料	235	45
その他	11,841	15,200
営業外収益合計	37,413	22,931
営業外費用		
支払利息	21,855	34,675
為替差損	-	68,124
支払手数料	11,550	270
その他	10,636	5,977
営業外費用合計	44,042	109,048
経常利益	162,398	137,597
特別利益		
固定資産売却益	-	104
特別利益合計	-	104
特別損失		
固定資産売却損	3,860	1,043
固定資産処分損	2,533	0
事業構造改善費用	33,863	1,462
貸倒損失	-	3,327
特別損失合計	40,257	5,834
税金等調整前四半期純利益	122,140	131,868
法人税等	55,126	71,574
四半期純利益	67,014	60,293
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	9,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,014	70,090

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	67,014	60,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,452	3,098
繰延ヘッジ損益	502	3,210
為替換算調整勘定	22,761	403,356
退職給付に係る調整額	73,020	4,565
その他の包括利益合計	51,209	392,482
四半期包括利益	118,223	332,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,223	303,699
非支配株主に係る四半期包括利益	-	28,489

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	999,285千円	264,698千円
受取手形裏書譲渡高	11,431千円	8,384千円

2 四半期連結会計期間末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		6,951千円
支払手形		188,743千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	116,421千円	177,685千円
のれん		27,604千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	10,049	1.00	平成27年9月30日	平成27年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,161,885	1,786,339	10,948,224		10,948,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,919	810	51,729	51,729	
計	9,212,804	1,787,149	10,999,954	51,729	10,948,224
セグメント利益又は セグメント損失()	180,280	11,254	169,026		169,026

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,564,697	1,276,338	9,841,035		9,841,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,706	295	36,002	36,002	
計	8,600,404	1,276,633	9,877,037	36,002	9,841,035
セグメント利益	203,777	19,936	223,714		223,714

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円66銭	6円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	67,014	70,090
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	67,014	70,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,050	10,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御 中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 尚 宣 印

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。